



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日

上場会社名 株式会社 エヌアイディ 上場取引所 東
コード番号 2349 URL <https://www.nid.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小森 俊太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートデザイン (氏名) 小菅 宏 TEL 03(6221)6811
本部長
配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	19,169	6.1	2,328	△2.6	2,528	△5.5	1,725	△2.5
2025年3月期第3四半期	18,070	12.3	2,389	21.5	2,676	21.6	1,769	20.8

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 2,204百万円 (42.7%) 2025年3月期第3四半期 1,544百万円 (0.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	157.92	—
2025年3月期第3四半期	161.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	29,891	23,428	78.4	2,144.35
2025年3月期	28,233	21,529	76.3	1,970.56

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 23,428百万円 2025年3月期 21,529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 28.00	円 銭 28.00
2026年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —		
2026年3月期(予想)				円 銭 29.00	円 銭 29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	25,000	0.1	3,100	0.7	3,340	△1.9	2,270	△4.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 P. 5 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記 事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	13,109,490株	2025年3月期	13,109,490株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	2,183,932株	2025年3月期	2,183,932株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	10,925,558株	2025年3月期 3Q	10,925,575株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	5
(セグメント情報等の注記)	6

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調となりました。一方、米国の通商政策の影響や物価上昇の継続による景気下振れリスクの高まり、金融資本市場変動の影響等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界では、業務プロセスのデジタル化、ビジネスプロセスそのものを変革するDX化等の需要が底堅く、IT投資は堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループでは、顧客の多様なニーズに対応するべく、開発手法の調査・研究、技術者教育や新卒・キャリア採用の強化等に取り組んでまいりました。

このような取組みの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は19,169百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業利益は2,328百万円（同2.6%減）、経常利益は2,528百万円（同5.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,725百万円（同2.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①システム開発事業

情報・通信、公共・社会インフラ、FA・装置制御等の分野での売上が増加した結果、売上高は13,255百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。一方で、営業利益は1,687百万円（同3.6%減）となりました。

②システムマネジメント事業

運輸・通信、金融・保険、建築・製造等の分野での売上・利益が増加した結果、売上高は4,524百万円（同5.9%増）、営業利益は505百万円（同10.8%増）となりました。

③その他

その他には、データソリューション事業、プロダクト事業、人材派遣事業を分類しております。プロダクト事業、人材派遣事業で売上が増加した結果、売上高は1,389百万円（同1.5%増）となりました。一方で、営業利益は130百万円（同26.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金並びに仕掛品の増加、売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,085百万円増加し21,854百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の増加、繰延税金資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ573百万円増加し8,037百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,658百万円増加し、29,891百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、短期借入金及び未払金の増加、未払法人税等及び賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ275百万円減少し3,217百万円となりました。固定負債は、役員退職慰労引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べ35百万円増加し3,245百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ240百万円減少し、6,463百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加、配当金の支払による減少等により、前連結会計年度末に比べ1,898百万円増加し、23,428百万円となりました。

この結果、自己資本比率は78.4%（前連結会計年度末は76.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の連結業績予想につきましては、2025年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	16,201,663	17,544,343
受取手形	102,318	205,109
売掛金	4,057,073	3,460,396
仕掛品	197,148	484,002
その他	210,836	160,486
流动資産合計	20,769,041	21,854,337
固定資産		
有形固定資産	420,536	493,625
無形固定資産		
のれん	133,815	97,320
その他	75,321	87,144
無形固定資産合計	209,136	184,464
投資その他の資産		
投資有価証券	5,114,030	5,857,616
繰延税金資産	1,094,220	866,192
差入保証金	464,755	472,639
その他	161,362	162,856
投資その他の資産合計	6,834,369	7,359,304
固定資産合計	7,464,042	8,037,394
資産合計	28,233,084	29,891,732
负债の部		
流动負債		
買掛金	747,614	801,134
短期借入金	—	360,000
未払金	397,592	583,454
未払法人税等	571,227	294,597
未払消費税等	330,473	224,932
前受金	55	55
賞与引当金	1,003,008	536,535
受注損失引当金	98,523	—
その他	344,418	416,885
流动負債合計	3,492,913	3,217,594
固定負債		
退職給付に係る負債	2,551,734	2,553,311
役員退職慰労引当金	601,787	628,115
資産除去債務	55,217	63,895
その他	1,924	542
固定負債合計	3,210,663	3,245,865
负债合計	6,703,576	6,463,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	21,651,768	23,071,213
自己株式	△1,875,795	△1,875,795
株主資本合計	20,917,999	22,337,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	603,960	1,080,462
退職給付に係る調整累計額	7,546	10,364
その他の包括利益累計額合計	611,507	1,090,827
純資産合計	21,529,507	23,428,272
负债純資産合計	28,233,084	29,891,732

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	18,070,352	19,169,220
売上原価	13,771,604	14,667,135
売上総利益	4,298,747	4,502,085
販売費及び一般管理費	1,909,571	2,174,030
営業利益	2,389,176	2,328,054
営業外収益		
受取利息	3,210	4,506
受取配当金	264,291	151,591
助成金収入	39,466	34,624
その他	16,808	17,961
営業外収益合計	323,778	208,682
営業外費用		
支払利息	908	885
投資事業組合運用損	3,206	—
投資事業組合管理料	27,286	5,017
租税公課	1,202	1,334
その他	4,107	1,497
営業外費用合計	36,711	8,735
経常利益	2,676,242	2,528,001
特別利益		
固定資産売却益	—	13
特別利益合計	—	13
特別損失		
固定資産除却損	—	1,076
特別損失合計	—	1,076
税金等調整前四半期純利益	2,676,242	2,526,938
法人税等	906,861	801,577
四半期純利益	1,769,380	1,725,360
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,769,380	1,725,360
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△221,149	476,501
退職給付に係る調整額	△3,574	2,817
その他の包括利益合計	△224,724	479,319
四半期包括利益	1,544,656	2,204,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,544,656	2,204,680
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	83,355千円	86,892千円
のれんの償却額	36,495千円	36,495千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	システム開発事業	システムマネジメント事業	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	12,430,003	4,270,514	1,369,834	18,070,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,664,131	168,100	571,098	2,403,330
計	14,094,134	4,438,615	1,940,933	20,473,683
セグメント利益	1,751,139	456,693	178,065	2,385,899

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,385,899
セグメント間取引消去	4,440
全社費用（注）	—
その他	△1,163
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,389,176

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	システム開発事業	システムマネジメント事業	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	13,255,140	4,524,312	1,389,767	19,169,220
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,764,169	150,417	506,749	2,421,336
計	15,019,310	4,674,730	1,896,516	21,590,557
セグメント利益	1,687,242	505,792	130,230	2,323,266

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,323,266
セグメント間取引消去	4,494
全社費用（注）	—
その他	294
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,328,054

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月6日

株式会社エヌアイディ

取締役会 御中

新宿監査法人
東京都新宿区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末益 弘幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一俊

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社エヌアイディの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
 - ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
 - ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。